

# 半 期 報 告 書

(第53期中) 自 平成12年4月1日  
至 平成12年9月30日

株式会社 **なとり**

# 半 期 報 告 書

(第53期中) 自 平成12年4月1日  
至 平成12年9月30日

関東財務局長 殿

平成12年12月20日提出

会 社 名 株 式 会 社 な と り

英 訳 名 N A T O R I C O . , L T D .

代表者の役職氏名 代表取締役  
社 長 名 取 小 一

本店の所在の場所 東京都北区王子5丁目5番1号 電話番号 03(5390)8111(代表)

連絡者 総務部長 小嶋利光

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

## 半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地  
日 本 証 券 業 協 会 東京都中央区日本橋兜町7番2号

# 目 次

	頁
第一部 企 業 情 報 .....	1
第1 企 業 の 概 況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事 業 の 内 容 .....	3
3. 関 係 会 社 の 状 況 .....	3
4. 従 業 員 の 状 況 .....	3
第2 事 業 の 状 況 .....	4
1. 業 績 等 の 概 要 .....	4
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	6
3. 対 処 す べ き 課 題 .....	7
4. 経営上の重要な契約等 .....	7
5. 研 究 開 発 活 動 .....	7
第3 設 備 の 状 況 .....	8
1. 主要な設備の状況 .....	8
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	9
第4 提 出 会 社 の 状 況 .....	10
1. 株 式 等 の 状 況 .....	10
2. 株 価 の 推 移 .....	12
3. 役 員 の 状 況 .....	12
第5 経 理 の 状 況 .....	13
中間監査報告書 .....	15
1. 中間連結財務諸表等 .....	17
中間監査報告書 .....	33
2. 中間財務諸表等 .....	35
第6 提 出 会 社 の 参 考 情 報 .....	45
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	46

# 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

### 1. 主要な経営指標等の推移

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自平成10年4月1日 至平成10年9月30日	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
売上高(千円)			14,154,569	27,847,464	27,875,441
経常利益(千円)			927,281	910,433	1,222,012
中間(当期)純利益(千円)			430,462	391,068	698,119
純資産額(千円)			8,076,357	6,283,125	7,717,580
総資産額(千円)			22,502,772	21,180,228	21,498,906
1株当たり純資産額(円)			1,571.12	1,353.93	1,501.32
1株当たり中間(当期)純利益(円)			83.74	84.27	143.99
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益(円)					
自己資本比率(%)			35.89	29.67	35.90
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)			1,812,474		1,701,268
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)			463,195		411,158
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)			1,187,985		1,457,459
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高(千円)			516,578		355,285
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	( )	( )	982 (773)	( )	994 (723)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第53期中間連結会計期間より、中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第52期平成11年11月1日、公募増資しております。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自平成10年4月1日 至平成10年9月30日	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
売上高(千円)			13,230,530	25,745,431	25,860,161
経常利益(千円)			827,232	746,905	1,054,127
中間(当期)純利益(千円)			354,266	304,399	596,776
資本金(千円)			713,125	458,125	713,125
発行済株式総数(株)			5,140,650	4,640,650	5,140,650
純資産額(千円)			7,538,664	6,031,011	7,256,084
総資産額(千円)			17,789,429	17,646,967	17,622,207
1株当たり純資産額(円)			1,466.48	1,299.60	1,411.51
1株当たり中間(当期)純利益(円)			68.91	65.59	123.09
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益(円)					
1株当たり中間(年間)配当額(円)			7.50	5.00	12.00
自己資本比率(%)			42.38	34.18	41.18
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	( )	( )	710 (354)	760 (403)	730 (344)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 第52期の1株当たり配当額12円は、株式店頭登録記念配当2円を含んでおります。  
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。  
4. 第52期平成11年11月1日、公募増資しております。  
5. 従業員数は第52期より就業人員数を表示しております。  
6. 第53期中間会計期間より、半期報告書を作成しております。

## 2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4. 従業員の状況

### (1) 連結会社の状況

(平成12年9月30日現在)

事業部門の名称	従業員数(人)
管 理 部 門	110 ( 9)
生 産 部 門	437 (622)
営 業 部 門	435 (142)
合 計	982 (773)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

(平成12年9月30日現在)

従業員数(人)	710 (354)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、平成12年1月～3月四半期のGDP前期比年率10%の高水準を受けてのスタートとなり、4月～6月四半期のGDPも引き続き前期比年率4.2%の成長と本格的景気回復の兆しを見せ、日銀短観も7四半期連続の業況改善を伝えておりましたが、一方では、大手百貨店・生保の民事再生法申請やゼロ金利政策の解除と金融再編が競争力喪失企業に対する選別への圧力を強め、不況型倒産件数を増加させております。個人消費、民間設備投資も若干の改善を見せているものの景気回復のスピードは依然として低水準に推移いたしました。

加工食品業界におきましても、お客様が生活必需品の消費を抑える傾向は変わらず、低価格化の影響、東海地区集中豪雨等天候の影響もあり厳しい販売状況が続いております。また、雪印乳業による食中毒事件を皮切りに7月以降食品メーカーの相次ぐ異物混入に対するお客様の安全に対する意識が厳しくなるなか、食品を中心としたメーカーや流通業はこれを教訓に品質管理体制、危機管理体制の見直しを進めました。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は中期経営計画（3 - 5プラン）を開始させ、目標、課題の積極的実施に努めました。ことに、5製品群に亘り新製品開発を実施するなかでお客様の低価格指向へ対応した「ジャストパックシリーズ」等の低価格製品の開発に注力いたしました。また、中期経営計画を達成するためのインフラ整備の一環として生産工場の拡充、物流センターの増設及び情報システムの再構築等積極的に設備投資計画を実行に移しました。なお、環境保全型社会の構築は企業も自主的、積極的に取り組むことが必要であるとの認識のもと、本社は環境マネジメントシステムでありますISO14001の認証登録の承認を取得いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上が141億54百万円となり、製品群別売上高については水産加工品80億82百万円、畜肉加工品16億93百万円、酪農加工品11億33百万円、農産加工品19億73百万円、惣菜品ほか12億70百万円となりました。また、損益面につきましては、営業利益が9億36百万円、経常利益が9億27百万円となり、退職給付に係る会計基準変更時差異償却額（3年償却）30百万円、過年度役員退職慰労引当金繰入額83百万円を特別損失処理の結果、中間純利益は4億30百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間は「中間連結財務諸表制度」の導入初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、借入金等の負債の減少及び設備投資の増加等による支出があったものの、税金等調整前中間純利益が8億49百万円と高水準であったこと等により、当中間連結会計期間末には5億16百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、18億12百万円となりました。これは、主に、従来の水産加工品に加え農産製品（梅、栗製品）が売上増加に貢献したこと等により、税金等調整前中間純利益が8億49百万円と高水準であったこと及びたな卸資産が5億28百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、4億63百万円となりました。これは、子会社メイホク食品(株)の第4期増築工事により2億75百万円、子会社(株)函館なとりの第4期増築工事により1億5百万円の支出があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は、11億87百万円となりました。これは、長期借入金及び短期借入金が9億99百万円減少したことに加え、当中間連結会計期間の特殊要因として普通社債の償還(償還金額1億26百万円)を行ったこと等によるものであります。

なお、当中間連結会計期間より「中間連結キャッシュ・フロー計算書」を作成しているため、「営業活動」「投資活動」及び「財務活動」による各キャッシュ・フローについては、前年同期との比較分析は行っておりません。



## 2. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	金 額
水産加工製品	4,963,650
畜肉加工製品	1,113,607
酪農加工製品	592,829
農産加工製品	1,223,975
惣菜製品他	474,121
合 計	8,368,184

- (注) 1. 金額は実際原価によるものであります。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社及び連結子会社は受注見込みによる生産方式をとっておりますので、受注高並びに受注残高について記載すべき事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	金 額
水産加工製品	8,082,836
畜肉加工製品	1,693,732
酪農加工製品	1,133,612
農産加工製品	1,973,563
惣菜製品他	1,270,824
合 計	14,154,569

- (注) 1. 当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相 手 先	金 額	割 合
(株) 高山	1,860,790	13.1%

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当中間連結会計期間は、新様式（連結ベースでの記載）の適用初年度であるため、「生産実績」及び「販売実績」に係る前年同期比との対比及び「主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合」に係る前中間連結会計期間の記載は行っておりません。

### 3. 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4. 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 5. 研究開発活動

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「おつまみ食文化の創造と社会への貢献」を基本理念として、お客様に満足いただける製品の開発と改良を行っております。現在、研究開発は、「美味で高品質な新製品の開発」「安全で衛生的な製品」及び「高品質を維持する品質管理システムの構築」を目的とし、(株)なとりの食品総合ラボラトリーとなとりグループの各工場製品開発室等が協力して、中期経営計画（3 5プラン）を達成すべく積極的に行っております。

また、当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は102,320千円であります。なお、事業の種類別セグメントには関連付けられません。

当中間連結会計期間における製品別の研究、開発等は次のとおりであります。

#### (1) 水産加工製品

国内産の新鮮な生いかを原料にした「こだわりさきいか」を大手小売業との共同で開発しました。

また、「いか軟骨唐揚」について、子会社メイホク食品(株)の工場増設によりセミクリーンルームを設置し、ライン化に成功しました。これにより唐揚製品の常温流通が可能になりました。

#### (2) 畜肉加工製品

ビーフジャーキーの原点にもどり「クラシックタイプのビーフジャーキー」を開発中です。また、常温流通が可能な畜肉ソーセージを開発中です。

#### (3) 酪農加工製品

イタリア産ナチュラルチーズ、マスカルポーネを使用したチーズ鱈を開発しました。また、各種ナチュラルチーズを子会社(株)シー・エス・ネット二十一で発売すべく開発中です。

#### (4) 農産加工製品

大手小売業と共同開発した「ほし梅」を基礎として、別の味付けをした新製品「ハチミツ味」「黒糖味」を開発しました。

#### (5) 惣菜製品

「小鰯」「帆立貝」「つぶ貝」のレトルト新製品を共同開発しました。また、「韓国風キムチ味の塩辛」を開発し発売しました。

#### (6) 品質管理システムと環境管理システムの構築

HACCPの衛生管理とISO9001の品質管理に加えて、本社の環境管理ISO14001の導入に努力しました。その結果、平成12年9月29日に、当社がISO14001の認証を取得しました。（審査機関：日本海事検定キューエイ(株) 登録機関：JAB）

### 第3 設 備 の 状 況

#### 1. 主要な設備の状況

##### (1) 提 出 会 社

当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	設備の 内 容	帳 簿 価 額 (千円)					従 業 数 (人)
		建 物 及 び 構 築 物	機 械 装 置 及 び 車 両 運 搬 具	土 地 (面 積 m <sup>2</sup> )	そ の 他	合 計	
埼玉工場 (埼玉県久喜市)	生産設備		151,229		2,407	153,637	( )

##### (2) 国 内 子 会 社

当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

会 社 名	事業所名 (所在地)	設 備 の 内 容	帳 簿 価 額 (千円)					従 業 数 (人)
			建 物 及 び 構 築 物	機 械 装 置 及 び 車 両 運 搬 具	土 地 (面 積 m <sup>2</sup> )	そ の 他	合 計	
(株)全 珍	本社 (広島県呉市)	生産設備	28,963	1,178			30,142	( )
メイホク食品(株)	本社 (北海道亀田郡)	生産設備		215,162		813,995	1,029,158	( )

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品及び建設仮勘定の合計額であります。

## 2. 設備の新設、除却等の計画

### (1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画の着手及び完了予定を次のように変更いたしました。

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
(株)なとり	首都圏配送 センター (埼玉県加須市)	配送センター建物増築 (6,562㎡)、物流システム 設備を含む	726	407	自己資金	平成12年5月	平成12年11月	配送機能の効率化と合理化を目標
(株)なとり	食品総合 ラボラトリー (東京都北区)	食品研究所、マーケティング、パイロット工場を含む建物、設備 (5,940㎡)	1,000		借入金 自己資金	平成13年6月	平成14年5月	食文化研究、新製品開発、パイロット工場を併設する総合研究所

### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額	完了年月	完成後の 増加能力
(株)なとり	埼玉工場 (埼玉県久喜市)	栗製品加工、 包装設備増設他	153	平成12年6月	生産能力50%増加
メイホク食品(株)	本社 (北海道亀田市)	第4期増設工事 建物(4,333㎡)、 機械設備	1,029	平成12年9月	生産能力30%増加と 新規製品製造

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	18,500,000 株	
計	18,500,000	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			中間会計期間末現在 (平成12年9月30日)	提出日現在 (平成12年12月20日)		
	記名式額面株式 (券面額 50 円)	普通株式	5,140,650 株	5,140,650 株	日本証券業協会	(注)
	計		5,140,650	5,140,650		

(注) 発行済株式は、全て議決権を有しております。

#### (2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成12年 9月30日	株	5,140,650 株	千円	713,125 千円	千円	1,029,923 千円	

## (3) 大株主の状況

平成12年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
名 取 小 一	東京都北区東十条6丁目5番15号	千株 582	11.33 %
名 取 浪 男	東京都北区東十条6丁目5番15号	567	11.05
名 取 三 郎	東京都北区東十条5丁目16番13号	487	9.48
有 限 会 社 名 取 興 産	東京都北区東十条6丁目5番15号	348	6.79
横 山 よ し 子	千葉県市川市平田2丁目24番5号	280	5.45
な と り 社 員 持 株 会	東京都北区王子5丁目5番1号	279	5.44
な と り 不 動 産 株 式 会 社	東京都北区東十条6丁目5番15号	246	4.79
松 浦 み ど り	東京都世田谷区代田4丁目3番25号	163	3.17
岩 井 み ち 子	東京都中野区弥生町4丁目36番13号206	152	2.96
な と り エ ス テ ム 株 式 会 社	東京都北区神谷1丁目15番12号	139	2.71
計		3,247	63.16

## (4) 議決権の状況

平成12年9月30日現在

発行済株式	議決権のない 株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
株	株	株	株	株	単位未満株式数には、当社保有の自己株式125株が含まれております。
			5,131,000	9,650	

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
			株	株	株	%	
	計						

(注) 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

## 2. 株 価 の 推 移

当該中間会計期間 における月別 最高・最低株価	月 別	平成12年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	909 <sup>円</sup>	1,040	1,220	1,140	1,300	1,200
	最 低	750 <sup>円</sup>	875	980	990	942	1,050

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会によるものであります。

## 3. 役 員 の 状 況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 経理の状況

1. 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
2. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
3. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに当中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間財務諸表について、三優監査法人により中間監査を受けております。  
その中間監査報告書は、中間連結財務諸表及び中間財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。  
当中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)に係る本半期報告書は、最初に提出するものでありますので、前中間会計期間との対比は行っておりません。





# 中間監査報告書


平成12年12月19日

株式会社なとり


代表取締役社長 名取 小一 殿

三優監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士

杉 田 英 

関与社員 公認会計士

岡崎 正貴 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社なとり及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%
流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	1,307,516		1,415,853	
2. 受取手形及び売掛金 4	4,847,915		4,579,954	
3. 有 価 証 券 2			2,730	
4. た な 卸 資 産	3,649,673		4,178,002	
5. 繰 延 税 金 資 産	157,601		85,741	
6. そ の 他	123,263		187,923	
貸 倒 引 当 金	20,042		23,477	
流 動 資 産 合 計	10,065,928	44.7	10,426,727	48.5
固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産 1				
(1) 建 物 及 び 構 築 物 2	5,508,884		5,702,209	
(2) 機 械 及 び 装 置	865,618		660,307	
(3) 土 地 2	3,299,529		3,297,087	
(4) 建 設 仮 勘 定	1,359,653			
(5) そ の 他	232,499		231,440	
有 形 固 定 資 産 合 計	11,266,185	50.1	9,891,045	46.0
2. 無 形 固 定 資 産	78,182	0.3	79,153	0.4
3. 投 資 そ の 他 の 資 産				
(1) 投 資 有 価 証 券 2	266,715		255,989	
(2) 繰 延 税 金 資 産	120,046		110,716	
(3) そ の 他	725,682		753,372	
貸 倒 引 当 金	19,967		18,099	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	1,092,476	4.9	1,101,979	5.1
固 定 資 産 合 計	12,436,844	55.3	11,072,178	51.5
資 産 合 計	22,502,772	100.0	21,498,906	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
(負 債 の 部)					
流 動 負 債					
1. 支払手形及び買掛金	4	3,004,053		2,763,088	
2. 短期借入金	2	3,040,837		4,264,468	
3. 一年以内に返済予定の長期借入金	2	1,133,366		1,156,009	
4. 一年以内に償還予定の社債				126,825	
5. 未払法人税等		553,317		253,690	
6. 賞与引当金		464,935		371,153	
7. 設備支払手形	4	1,330,248			
8. その他	3	1,276,084		1,242,919	
流動負債合計		10,802,843	48.0	10,178,155	47.4
固 定 負 債					
1. 長期借入金	2	2,976,586		2,999,229	
2. 繰延税金負債		257,301		300,578	
3. 役員退職慰労引当金		143,066		55,626	
4. 退職給与引当金				14,775	
5. 退職給付引当金		27,465			
6. 連結調整勘定		19,197		26,927	
7. その他		43,350		50,534	
固定負債合計		3,466,967	15.4	3,447,670	16.0
負債合計		14,269,811	63.4	13,625,825	63.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		156,603	0.7	155,499	0.7
(資 本 の 部)					
資本金		713,125	3.2	713,125	3.3
資本準備金		1,029,923	4.6	1,029,923	4.8
連結剰余金		6,333,472	28.1	5,974,695	27.8
		8,076,520		7,717,744	
自己株式		163	0.0	163	0.0
資本合計		8,076,357	35.9	7,717,580	35.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		22,502,772	100.0	21,498,906	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高		14,154,569	100.0%	27,875,441	100.0%
売 上 原 価	2	8,989,314	63.5	18,096,648	64.9
売 上 総 利 益		5,165,254	36.5	9,778,793	35.1
販売費及び一般管理費	1.2	4,228,512	29.9	8,433,861	30.3
営 業 利 益		936,741	6.6	1,344,931	4.8
営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息		411		1,195	
2. 受 取 配 当 金		1,298		2,085	
3. 匿 名 組 合 投 資 益		14,819		24,327	
4. 受 取 保 険 金		8,464			
5. 連 結 調 整 勘 定 償 却 額		7,730		18,210	
6. そ の 他		13,937		34,826	
営 業 外 収 益 合 計		46,660	0.3	80,645	0.3
営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息		52,785		137,608	
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損				23,089	
3. 新 株 発 行 費				8,226	
4. 株 式 公 開 関 連 費 用				28,676	
5. そ の 他		3,335		5,964	
営 業 外 費 用 合 計		56,121	0.3	203,565	0.7
経 常 利 益		927,281	6.6	1,222,012	4.4
特 別 利 益					
1. 企 業 立 地 助 成 金		49,934		39,367	
2. 地 域 雇 用 奨 励 金		9,630		7,500	
3. 固 定 資 産 売 却 益				368,907	
4. 投 資 有 価 証 券 売 却 益		1,375			
特 別 利 益 合 計		60,939	0.4	415,774	1.4
特 別 損 失					
1. 固 定 資 産 除 却 損		6,616		10,231	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 損				43	
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		1,390			
4. ゴルフ会員権売却損				17,476	
5. ゴルフ会員権評価損		16,250		9,500	
6. 過 去 勤 務 債 務 償 却 額				278,279	
7. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額		30,830			
8. 過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額		83,990			
特 別 損 失 合 計		139,076	1.0	315,530	1.1
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		849,144	5.4	1,322,256	4.7
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		541,298	3.4	511,399	1.8
法 人 税 等 調 整 額		124,466	0.7	107,452	0.4
計		416,832	2.7	618,851	2.2
少 数 株 主 利 益		1,849		5,285	0.0
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		430,462	2.7	698,119	2.5

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		5,974,695		5,201,576
連結剰余金増加高				
簿価修正額に係る税効果			108,202	108,202
連結剰余金減少高				
1. 配 当 金	61,686		23,203	
2. 取締役賞与金	10,000	71,686	10,000	33,203
中間(当期)純利益		430,462		698,119
連結剰余金中間期末(期末)残高		6,333,472		5,974,695

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月 30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		849,144	1,322,256
2. 減価償却費		342,591	690,226
3. 有形固定資産売却益			368,907
4. 有形固定資産除却損		6,616	10,231
5. 投資有価証券売却益		1,375	
6. 投資有価証券売却損			43
7. 投資有価証券評価損		1,390	23,089
8. ゴルフ会員権売却損			17,476
9. ゴルフ会員権評価損		16,250	9,500
10. 連結調整勘定の償却額		7,730	18,210
11. 貸倒引当金の減少額		1,567	
12. 貸倒引当金の増加額			67
13. 役員退職給与引当金の増加額		87,440	2,238
14. 退職給与引当金の増加額			555
15. 退職給与引当金の減少額		14,775	
16. 退職給付引当金の増加額		27,465	
17. 賞与引当金の減少額			7,997
18. 賞与引当金の増加額		93,782	
19. 受取利息及び受取配当金		1,709	3,281
20. 支払利息		52,785	137,608
21. 売上債権の増加額		269,922	564,508
22. たな卸資産の減少額		528,328	670,153
23. 仕入債務の増加額		321,700	411,883
24. 未払消費税等の減少額			49,369
25. 未払消費税等の増加額		22,202	
26. 役員賞与の支払額		10,000	10,000
27. その他		60,451	172,956
小計		2,103,068	2,446,011
28. 利息及び配当金の受取額		1,611	4,172
29. 利息の支払額		51,808	132,627
30. 法人税等の支払額		240,397	616,288
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,812,474	1,701,268
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期性預金の払出しによる収入			45,000
2. 有形固定資産の取得による支出		448,634	866,038
3. 有形固定資産の売却による収入			455,438
4. 投資有価証券の取得による支出		14,177	28,918
5. 投資有価証券の売却による収入		6,327	258
6. その他		6,711	16,898
投資活動によるキャッシュ・フロー		463,195	411,158
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入		410,000	2,188,000
2. 短期借入金返済による支出		1,364,000	4,055,950
3. 長期借入れによる収入		250,000	542,000
4. 長期借入金返済による支出		295,286	768,898
5. 社債の償還による支出		126,825	
6. 株式の発行による収入			661,500
7. 自己株式の取得による支出			163
8. 親会社による配当金の支払額		61,129	23,203
9. 少数株主への配当金の支払額		745	745
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,187,985	1,457,459
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の減少額			167,349
現金及び現金同等物の増加額		161,293	
現金及び現金同等物の期首残高		355,285	522,634
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		516,578	355,285

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 9社 連結子会社は、(株)なとりデリカ・(株)上野なとり・メイホク食品(株)・(株)函館なとり・なとり納品代行(株)・(株)シー・エス・ネット二十一・(株)全珍・(株)好好飲茶・(株)メイリョウであります。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 なとり知的所有権管理(有) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 9社 連結子会社は、(株)なとりデリカ・(株)上野なとり・メイホク食品(株)・(株)函館なとり・なとり納品代行(株)・(株)シー・エス・ネット二十一・(株)全珍・(株)好好飲茶・(株)メイリョウであります。 なお、平成11年12月設立の(株)シー・エス・ネット二十一を当連結会計年度から連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 なとり知的所有権管理(有) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非持分法適用会社の数 2社 非持分法適用会社は、なとり知的所有権管理(有)・王子食品産業(協)であります。 (持分法を適用しない理由) 非連結子会社なとり知的所有権管理(有)は中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。また、王子食品産業(協)は中小企業等協同組合法規定の事業を営み、組合員相互扶助を目的とするものであり、中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>非持分法適用会社の数 2社 非持分法適用会社は、なとり知的所有権管理(有)・王子食品産業(協)であります。 (持分法を適用しない理由) 非連結子会社なとり知的所有権管理(有)は連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。また、王子食品産業(協)は中小企業等協同組合法規定の事業を営み、組合員相互扶助を目的とするものであり、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ...移動平均法による原価法 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 取引所の相場のある有価証券 ...移動平均法による低価法 (洗い替え方式) 其他の有価証券 ...移動平均法による原価法</p>



	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>
	<p>たな卸資産 総平均法による原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間均等償却をしております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（184,983千円）については、3年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 総平均法による原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年間均等償却を採用しております。</p> <p>無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による限度相当額のほか、個別債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給与引当金 適格退職年金制度を採用していない連結子会社2社は、従業員の退職金の支出に備えるため、自己都合による期末退職金要支給額の40%相当額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
	(ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (ホ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同 左  (ホ) 消費税等の会計処理 同 左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資及び当座借越からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資及び当座借越からなっております。

(追加情報)

<p>当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)</p>								
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法(その他有価証券で時価のあるものについては移動平均法による低価法(洗い替え方式)から移動平均法による原価法)について変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は1,500千円少なく、税金等調整前中間純利益は同額少なく計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は2,730千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>当中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについては時価評価をおこなっておりません。なお、平成12年大蔵省令第11号附則第3項によるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="178 1438 788 1572"> <tr> <td>中間連結貸借対照表計上額</td> <td>221,715千円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>245,174 "</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>13,841 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td> <td>9,618 "</td> </tr> </table> <p>(退職給付会計)</p> <p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用(退職給付費用30,752千円、退職給付会計基準変更時差異償却額30,830千円)は35,269千円多く、経常利益は4,439千円、税金等調整前中間純利益は35,269千円少なく計上されております。また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	中間連結貸借対照表計上額	221,715千円	時価	245,174 "	評価差額金相当額	13,841 "	繰延税金負債相当額	9,618 "	<p>(ソフトウェア)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、「投資その他の資産」(当連結会計年度8,996千円)から「無形固定資産」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
中間連結貸借対照表計上額	221,715千円								
時価	245,174 "								
評価差額金相当額	13,841 "								
繰延税金負債相当額	9,618 "								

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,902,252千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,681,115千円
2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 投資有価証券 2,730千円 建物 5,398,946 " 土地 3,224,610 " <u>計 8,626,287千円</u>	2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 有価証券 2,730千円 建物 5,599,939 " 土地 3,222,168 " <u>計 8,824,837千円</u>
担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,596,837千円 一年以内に返済予定 の長期借入金 1,121,366 " 長期借入金 2,922,586 " <u>計 5,640,789千円</u>	担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 2,691,468千円 一年以内に返済予定 の長期借入金 1,144,009 " 長期借入金 2,940,229 " <u>計 6,775,706千円</u>
3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	
4. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理方法 手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 36,284千円 支払手形 264,317 " 設備支払手形 255,097 "	

## (中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)																		
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">577,899千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">713,372 "</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,399,127 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">264,208 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,525 "</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 102,320千円</p> <p>3. 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	運送費	577,899千円	販売促進費	713,372 "	給与手当	1,399,127 "	賞与引当金繰入額	264,208 "	退職給付引当金繰入額	21,525 "	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">1,128,977千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,330,564 "</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,830,098 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">218,151 "</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 211,138千円</p>	運送費	1,128,977千円	販売促進費	1,330,564 "	給与手当	2,830,098 "	賞与引当金繰入額	218,151 "
運送費	577,899千円																		
販売促進費	713,372 "																		
給与手当	1,399,127 "																		
賞与引当金繰入額	264,208 "																		
退職給付引当金繰入額	21,525 "																		
運送費	1,128,977千円																		
販売促進費	1,330,564 "																		
給与手当	2,830,098 "																		
賞与引当金繰入額	218,151 "																		

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)																
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,307,516千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">664,100 "</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">126,837 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">516,578千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,307,516千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	664,100 "	短期借入金	126,837 "	現金及び現金同等物	516,578千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,415,853千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">664,100 "</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">396,468 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">355,285千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,415,853千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	664,100 "	短期借入金	396,468 "	現金及び現金同等物	355,285千円
現金及び預金勘定	1,307,516千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	664,100 "																
短期借入金	126,837 "																
現金及び現金同等物	516,578千円																
現金及び預金勘定	1,415,853千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	664,100 "																
短期借入金	396,468 "																
現金及び現金同等物	355,285千円																

## (リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
(単位：千円)	(単位：千円)																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="width: 30%;">中間期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">777,451</td> <td style="text-align: right;">264,155</td> <td style="text-align: right;">513,295</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">302,818</td> <td style="text-align: right;">128,092</td> <td style="text-align: right;">174,725</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,966</td> <td style="text-align: right;">497</td> <td style="text-align: right;">5,469</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,086,236</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">392,746</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">693,490</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末残高 相当額	機械及び装置	777,451	264,155	513,295	工具・器具・備品	302,818	128,092	174,725	車両運搬具	5,966	497	5,469	合計	1,086,236	392,746	693,490	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="width: 30%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">923,064</td> <td style="text-align: right;">386,817</td> <td style="text-align: right;">536,246</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">337,680</td> <td style="text-align: right;">146,088</td> <td style="text-align: right;">191,592</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,260,745</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">532,906</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">727,839</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	機械及び装置	923,064	386,817	536,246	工具・器具・備品	337,680	146,088	191,592	合計	1,260,745	532,906	727,839
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末残高 相当額																																		
機械及び装置	777,451	264,155	513,295																																		
工具・器具・備品	302,818	128,092	174,725																																		
車両運搬具	5,966	497	5,469																																		
合計	1,086,236	392,746	693,490																																		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																		
機械及び装置	923,064	386,817	536,246																																		
工具・器具・備品	337,680	146,088	191,592																																		
合計	1,260,745	532,906	727,839																																		
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																				
1年以内 215,909千円	1年以内 218,704千円																																				
1年超 477,580 "	1年超 509,134 "																																				
合計 693,490 "	合計 727,839 "																																				
なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																				
3. 支払リース料、減価償却費相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額																																				
(1) 支払リース料 110,245千円	(1) 支払リース料 218,136千円																																				
(2) 減価償却費相当額 110,245 "	(2) 減価償却費相当額 218,136 "																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	220,375	218,985	1,390
(2) 債 券			
国債・地方債等			
社 債			
そ の 他	2,730	2,730	
(3) そ の 他			
計	223,105	221,715	1,390

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	45,000
計	45,000

(前連結会計年度)

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式			
債 券	2,730	2,724	5
そ の 他			
小 計	2,730	2,724	5
固定資産に属するもの			
株 式	206,039	300,996	94,957
債 券			
そ の 他	4,949	6,589	1,639
小 計	210,989	307,585	96,596
合 計	213,719	310,310	96,591

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの 非上場株式 45,000千円  
(店頭売買株式を除く)



(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全くおこなっておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全くおこなっておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

当社及び連結子会社は、主に食品加工品事業を主な事業内容としており、当中間連結会計期間における当該事業区分の連結売上高及び営業利益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

当社及び連結子会社は、主に食品加工品事業を主な事業内容としており、当連結会計年度における当該事業区分の連結売上高及び営業利益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

当中間連結会計期間において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

当中間連結会計期間において海外売上高はないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

当連結会計年度において海外売上高はないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,571.12円	1株当たり純資産額	1,501.32円
1株当たり中間純利益	83.74円	1株当たり当期純利益	143.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

(2) そ の 他

該当事項はありません。

# 中間監査報告書


平成12年12月19日

株式会社なとり


代表取締役社長 名取 小一 殿

## 三優監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士

杉 田 茂 

関与社員 公認会計士

岡崎 正 憲 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社なとりの平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注） 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

## 2. 中間財務諸表等

### (1) 中間財務諸表

#### 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	939,520		967,882	
2. 受取手形	327,613		280,633	
3. 売掛金	4,220,878		4,020,587	
4. たな卸資産	3,565,221		4,061,836	
5. 繰延税金資産	109,292		60,866	
6. その他	100,262		154,580	
貸倒引当金	17,700		20,800	
流動資産合計	9,245,088	52.0	9,525,587	54.1
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	3,509,436		3,636,072	
(2) 機械及び装置	243,030		166,836	
(3) 土地	2,574,623		2,572,181	
(4) その他	762,808		261,331	
有形固定資産合計	7,089,898	39.8	6,636,420	37.6
2. 無形固定資産	70,812	0.4	72,072	0.4
3. 投資その他の資産	1,400,420		1,400,977	
貸倒引当金	16,789		12,851	
投資その他の資産合計	1,383,630	7.8	1,388,126	7.9
固定資産合計	8,544,341	48.0	8,096,620	45.9
資産合計	17,789,429	100.0	17,622,207	100.0

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 支払手形	552,746		501,545	
2. 買掛金	2,333,927		2,132,639	
3. 短期借入金	1,950,837		3,129,468	
4. 一年以内に返済予定の長期借入金	944,120		959,120	
5. 一年以内に償還予定の社債			126,825	
6. 未払法人税等	464,635		222,276	
7. 賞与引当金	336,145		278,052	
8. 設備支払手形	642,900			
9. その他	1,226,376		1,157,597	
流動負債合計	8,451,691	47.5	8,507,525	48.3
固定負債				
1. 長期借入金	1,350,300		1,456,860	
2. 繰延税金負債	257,301		300,578	
3. 退職給付引当金	10,554			
4. 役員退職慰労引当金	143,066		55,626	
5. その他	37,850		45,534	
固定負債合計	1,799,073	10.1	1,858,598	10.5
負債合計	10,250,764	57.6	10,366,123	58.8
(資本の部)				
資本金	713,125	4.0	713,125	4.0
資本準備金	1,029,923	5.8	1,029,923	5.9
利益準備金	25,925	0.1	15,925	0.1
その他の剰余金				
1. 任意積立金				
(1) 固定資産圧縮積立金	367,132		194,458	
(2) 固定資産圧縮特別勘定積立金	99,700		103,452	
(3) 別途積立金	4,850,000		4,550,000	
2. 中間(当期)未処分利益	452,858		649,199	
その他の剰余金合計	5,769,691	32.5	5,497,110	31.2
資本合計	7,538,664	42.4	7,256,084	41.2
負債資本合計	17,789,429	100.0	17,622,207	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	13,230,530	100.0 <sup>%</sup>	25,860,161	100.0 <sup>%</sup>
売 上 原 価 5	8,706,168	65.8	17,306,574	66.9
売 上 総 利 益	4,524,361	34.2	8,553,586	33.1
販売費及び一般管理費 5	3,716,515	28.1	7,431,265	28.8
営 業 利 益	807,845	6.1	1,122,321	4.3
営 業 外 収 益 1	61,533	0.5	103,031	0.4
営 業 外 費 用 2	42,146	0.3	171,225	0.6
経 常 利 益	827,232	6.3	1,054,127	4.1
特 別 利 益 3			368,907	1.4
特 別 損 失 4	111,668	0.9	271,742	1.0
税引前中間(当期)純利益	715,564	5.4	1,151,292	4.5
法人税、住民税及び事業税	453,000	3.4	447,000	1.8
法 人 税 等 調 整 額	91,702	0.7	107,516	0.4
計	361,297	2.7	554,516	2.2
中間(当期)純利益	354,266	2.7	596,776	2.3
前期繰越利益	98,591		52,423	
中間(当期)未処分利益	452,858		649,199	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 総平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (洗い替え方式) その他の有価証券 移動平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>(2) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間均等償却をしております。</p> <p>(3) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>(2) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年間均等償却をしております。</p> <p>(3) 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（151,009千円）については、3年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による限度相当額のほか、個別債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3)</p>

	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
4. リース取引の処理方法	<p>(4) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同 左</p>
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理について            消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理について            同 左</p>



(追 加 情 報)

<p>当 中 間 会 計 期 間 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 9月30日)</p>	<p>前 事 業 年 度 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)</p>								
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法(その他有価証券で時価のあるものについては移動平均法による低価法(洗い替え方式)から移動平均法による原価法)について変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は1,253千円、税引前中間純利益は同額少なく計上されております。</p> <p>当中間会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第10号附則第3項によるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="145 1227 794 1366"> <tr> <td>中間貸借対照表計上額</td> <td>216,076千円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>238,995千円</td> </tr> <tr> <td>評価差額相当額</td> <td>13,522千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債総額</td> <td>9,396千円</td> </tr> </table> <p>(退職給付会計)</p> <p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方式によった場合に比べ、退職給付費用(退職給付費用25,363千円、退職給付会計基準変更時差異償却額25,168千円)は28,725千円多く、経常利益は3,557千円、税引前中間純利益は28,725千円少なく計上されております。</p>	中間貸借対照表計上額	216,076千円	時価	238,995千円	評価差額相当額	13,522千円	繰延税金負債総額	9,396千円	<p>(ソフトウェア)</p> <p>自社利用のソフトウェアについては前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しておりましたが、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年 3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、「投資その他の資産」(7,460千円)から「無形固定資産」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
中間貸借対照表計上額	216,076千円								
時価	238,995千円								
評価差額相当額	13,522千円								
繰延税金負債総額	9,396千円								

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

(単位：千円)

当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成12年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,887,521	1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,741,722
2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建 物 3,479,139 土 地 2,426,539 計 5,905,679	2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建 物 3,606,481 土 地 2,424,096 計 6,030,578
担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,176,837 一年以内に返済 予定の長期借入金 944,120 長期借入金 1,350,300 計 3,471,257	担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 2,271,468 一年以内に返済 予定の長期借入金 959,120 長期借入金 1,456,860 計 4,687,448
3. 偶発債務 金融機関からの借入金に対して保証を行っております。 メイホク食品(株) 615,780 (株)函館なとり 586,300 計 1,202,080	3. 偶発債務 金融機関からの借入金に対して保証を行っております。 メイホク食品(株) 645,980 (株)函館なとり 705,400 計 1,351,380
4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	
5. 中間会計期間末日満期手形の会計処理方法 手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 32,977 支払手形 145,469 設備支払手形 254,037	

## (中間損益計算書関係)

(単位：千円)

当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目
賃貸収入 8,484	賃貸収入 14,263
匿名組合投資益 14,819	匿名組合投資益 24,327
経営指導料 18,000	経営指導料 36,000
2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目
支払利息 32,549	支払利息 96,102
3.	3. 特別利益の主要項目
	固定資産売却益 368,907
4. 特別損失の主要項目	4. 特別損失の主要項目
固定資産除却損 1,120	固定資産除却損 9,784
投資有価証券評価損 1,390	ゴルフ会員権売却損 10,809
退職給付会計基準変更時差異 25,168	ゴルフ会員権評価損 6,500
過年度役員退職慰労引当金繰入額 83,990	過去勤務債務償却額 244,605
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産 181,134	有形固定資産 379,975
無形固定資産 1,379	無形固定資産 2,519
6. 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	

## (リース取引関係)

(単位：千円)

当中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)				前事業年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	358,742	111,230	247,512	機械及び装置	397,746	172,994	224,752
工具・器具・備品	293,170	124,474	168,695	工具・器具・備品	328,032	143,676	184,356
合計	651,912	235,705	416,207	合計	725,779	316,670	409,109
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
130,290				130,201			
1年超				1年超			
285,917				278,907			
合計				合計			
416,207				409,109			
なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 当中間会計期間に係る支払リース料及び減価償却費相当額				3. 当会計期間に係る支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
67,000				123,137			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
67,000				123,137			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

## (有価証券関係)

当中間連結会計期間に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く)及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

## 当中間会計期間(平成12年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありませんので、該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(1 株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)		前事業年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,466.48円	1株当たり純資産額	1,411.51円
1株当たり中間純利益	68.91円	1株当たり当期純利益	123.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

(2) そ の 他

第53期（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）中間配当については、平成12年10月30日開催の取締役会において、平成12年9月30日の最終の株主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載された株主（実質株主を含む。）又は登録質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	38,553千円
1株当たり中間配当金	7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成12年12月15日

## 第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書（事業年度 自 平成11年4月1日）平成12年6月30日  
及びその添付書類（第52期） 至 平成12年3月31日） 関東財務局長に提出。

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。